

SDGsを推進する パートナーを募集します!

SDGs企業認証制度

目的

SDGs経営に取り組む企業を認証し、継続的に支援することで、市内企業の持続可能な経営活動を後押しすること

対象

市内に事業所を有する企業、個人事業主又は中小企業組合

申込手段

メール、郵送又は持参により書類を提出(申請後、審査会での審査を経て認証)

問い合わせ先

【経済政策課】
TEL: 048-829-1362
FAX: 048-829-1944

詳しくはこちら



CS・SDGsパートナーズ

目的

市民満足度(CS)の向上及びSDGsの達成に向け、企業・団体等と協働で取り組むこと

対象

さいたま市CS90+運動(*)及びSDGsの推進に賛同する企業・団体等

*2030年までに市民満足度90%以上を目指す運動

申込手段

メール、FAX又は持参により賛同書を提出

問い合わせ先

【都市経営戦略部】
TEL: 048-829-1033
FAX: 048-829-1997

詳しくはこちら



SDGsの出前講座も受付中!

市民、企業、団体等がSDGsに取り組むきっかけづくりとして、出前講座を行っています。

詳しくはこちら



担当: さいたま市 都市経営戦略部

TEL: 048-829-1033 FAX: 048-829-1997

さいたま市SDGs



2021年4月発行

～一人ひとりがしあわせを実感できるまち～ SDGs未来都市さいたま市



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際社会共通の目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されており、地球上の「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に対する総合的な取組が示されています。

運命の10年へ

さいたま市の総人口は2020年5月に132万人を突破したものの、2030年をピークに減少することが予想されています。また、老朽化した公共施設や、少子高齢化の進行等を要因とした社会保障費の増加、自然災害、今般の新型コロナウイルス感染症など、本市が直面する課題は複雑化・多様化しており、まさに運命の10年を迎えています。

その中において、毎年実施している市民意識調査では、本市を「住みやすい」「どちらかというに住みやすい」と感じる市民の割合は平成19年度の74.0%から増加し、令和2年度には過去最高の86.3%に達しました。また、2019年7月には、国から「SDGs未来都市」に選定され、日本経済新聞社が2021年1月に発表した「全国市区SDGs先進度調査」では1位になるなど、「SDGs」の取組でも高い評価をいただいています。

さいたま市が今後も持続的に成長・発展し続けるよう、2030年のSDGsの達成に向け、市政運営の最も基本的な計画である「さいたま市総合振興計画」(2021-2030年度)にSDGsの概念を取り入れ、市民・事業者の皆様と連携しながら、様々な施策に全力で取り組んでいきます。



さいたま市総合振興計画

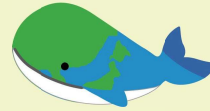


フードドライブ

■余った食品をみんなでシェア

食品ロスを削減するため、保存食品や乾物など家庭で消費しきれない食品を回収し、フードバンク埼玉を通じて地域の福祉施設などに寄付しています。

回収窓口はこちら、

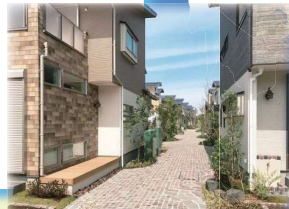


スマートシティさいたまモデル

■持続可能な成長・発展に向けて

環境・エネルギー、人口減少や高齢化、それに伴う地域経済の縮小など、都市が抱える課題を、AI・IoTといった技術を活用して解決するとともに、市民生活を構成する様々な分野をスマート化することで、生活の質の向上を目指す取組を「公民+学」が連携して進めています。

※美園地区のスマートホームコミュニティ(第3期)(令和3年秋完成予定)では、実質再生可能エネルギー電力100%で供給する街区となります。



スマートホーム・コミュニティ(第1期)

大宮駅グランドセントラルステーション化構想

■もっと便利に、もっと快適に

さいたま市の都心である大宮駅周辺において、駅周辺街区のまちづくり、交通基盤整備及び駅機能の高度化を三位一体で推進しています。



大宮GCSプラン2020「まちの将来像」

東日本連携事業

■東日本の「ヒト・モノ・情報」が集まるまちに

「交通の結節点」というさいたま市の強みを活かし、東日本地域との広域連携による地方創生・地域活性化を目指します。また、大宮駅東口にある「まるまるひがしにほん(東日本連携センター)」を、東日本各地のビジネスや観光などの「ヒト・モノ・情報」の対流拠点とし、新たなビジネスの創出や東日本各都市との交流人口の増加を図っています。

2020年にはSDGsの推進をオール東日本で更に盛り上げ、加速させるために、連携自治体と「東日本でつなくSDGs宣言」を行いました。



ラオスへの水道分野の技術協力

■水道事業を通じて互いの人材を育てる

JICA(独立行政法人国際協力機構)との連携により、水道局の職員を専門家として派遣し、ラオスから研修生を受け入れています。また、日本企業におけるラオス進出の機会を支援するための情報提供やサポートを行っています。

